

# 太陽光発電システム普及促進事業補助金に代わる 新たな支援策の検討について

長野市環境審議会 地球温暖化対策専門部会

## 1 太陽光発電システム普及促進事業補助金について

長野市では、温室効果ガス排出低減のため設備普及補助として、太陽光発電システムに対する補助金を 1999 年度に創設し、約 20 年が経過します。

この間、国では補助制度の見直し・廃止を行うなか、長野市も段階的に補助金額の見直しを行いつつ、設備普及促進を目的として補助事業を継続してきました。その成果として、2018 年度までの累積補助件数 10,152 件、発電設備規模 47,249kW(2018 年 12 月末現在)となっています。

技術進展による発電効率の向上や設備の普及に伴う設置費用の低廉化、市民の省エネ意識の向上などにより、今後も同様のペースで普及が見込め、長野市地球温暖化対策地域推進計画に掲げている太陽光発電システムの普及促進目標値（2021 年度：補助件数 12,000 件、発電設備規模 53,000kW）は、達成する見込みとなります。

以上のことから、本事業は一定の成果が得られたものと考えます。

これまでの成果、現状及び将来の方向性を見据え、現行の太陽光発電システムに対する補助に代わる新たな支援策については、2020 年度から実施できるように検討を進めます。

## 2 新たな支援策について

本市の部門別 CO<sub>2</sub> 排出量（2015 年度）は、業務部門に次いで家庭部門が 21.2%と 2 番目に多く、家庭における効果的な温暖化対策を引き続き進めていく必要があります。

太陽光発電設備の普及などにより、エネルギーを生み出す環境が整ってきたことから、今後の取り組みとして、家庭内のエネルギー消費を抑制・削減するため、省エネルギーの推進が重要と考えます。

経済産業省資源エネルギー庁の調べ（平成 29 年度エネルギーに関する年次報告）によると、家庭からのエネルギー消費は、動力・照明他が一番多く、次に給湯、暖房、ちゅう房、冷房の順となっています。

新築住宅については、国の省エネ基準への適合へ向けた方針などにに基づき、省エネルギー対策がなされていくことから、既存住宅を対象として、窓・ドアの断熱改修、LED 照明機器及び高効率給湯器などの省エネ機器導入や改修に対する支援などについて、引き続き専門部会で検討を進めます。

# 太陽光発電システム補助金交付実績

(平成30年12月31日現在)

年度	交付状況					補助内容				
	件数	最大出力(kW)		平均設置費(円)	kWあたりの設置費(円)	交付額(円)	長野市		国	
		合計	平均				単価(1kW)	上限額	単価(1kW)	上限額
H9 (1997)								経費の1/3・1kW当り34万円		
H10 (1998)										
H11 (1999)	55	198.13	3.60	3,686,000	1,023,000	12,070,000	国補助額の1/5	個人 25万円	システム価格により段階的に補助	
H12 (2000)	109	388.89	3.57	3,323,000	931,000	21,212,000			上期27万円、下期18万円、上限4kW	
H13 (2001)	91	325.65	3.58	3,040,000	849,000	9,392,000			一律 12万円	120万円(10kW)
H14 (2002)	120	460.03	3.84	2,837,000	739,000	9,969,000			一律 10万円	100万円(10kW)
H15 (2003)	128	495.08	3.87	2,765,000	715,000	12,115,000			一律 9万円	90万円(10kW)
H16 (2004)	245	941.63	3.84	2,770,000	721,000	27,967,000	一律 3万円	個人 20万円	一律 4.5万円	45万円(10kW)
H17 (2005)	184	755.61	4.11	2,843,000	692,000	21,999,000			一律 2万円	20万円(10kW)
H18 (2006)	219	862.19	3.93	2,520,000	641,000	25,530,000			制度廃止	
H19 (2007)	116	415.32	3.58	2,769,000	773,000	12,411,000			制度廃止	
H20 (2008)	157	535.64	3.41	2,367,000	694,000	16,008,000			制度廃止	
H21 (2009)	578	2,323.03	4.02	2,491,000	620,000	78,749,000	4kW以下 3万円 4kW超 7万円	個人 33万円 法人 54万円	一律 7万円	70万円(10kW)
H22 (2010)	1,042	4,301.89	4.13	2,370,000	574,000	146,501,000				
H23 (2011)	1,204	5,492.41	4.56	2,459,000	540,000	151,770,000			一律 4.8万円	48万円(10kW)
H24 (2012)	1,500	7,055.61	4.70	2,277,000	484,000	200,365,000	4kW以下2.5万円 4kW超 5万円	個人 25万円 法人 40万円	補助対象経費/kw ①3.5万円超47.5万円以下→3.5万円/kw ②47.5万円超55万円以下→3万円/kw	①35万円(10kW) ②30万円(10kW)
H25 (2013)	1,395	6,501.26	4.66	2,029,000	435,000	127,577,000	一律 2万円		個人 14万円 法人 20万円	補助対象経費/kw ①2万円超41万円以下→2万円/kw ②41万円超50万円以下→1.5万円/kw
H26 (2014)	934	4,582.18	4.91	1,949,000	397,000	76,419,000		個人 9万円 法人 20万円		制度廃止
H27 (2015)	622	3,225.65	5.19	1,897,000	366,000	51,214,000			個人 9万円	制度廃止
H28 (2016)	541	2,970.51	5.49	1,887,000	344,000	44,845,000		制度廃止		
H29 (2017)	464	2,612.52	5.63	1,857,000	330,000	34,369,000		一律 1.8万円	個人 8万円	
H30 (2018)	448	2,806.13	6.26	1,893,000	303,000	25,898,000	一律 1.4万円	個人 6万円		
累計	10,152	47,249				1,106,380,000				

